

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第147期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,174,663	9,189,402	10,286,478	9,990,394	9,871,284
経常利益 (千円)	652,523	655,569	571,731	377,789	613,238
当期純利益 (千円)	286,098	362,528	175,409	172,359	188,816
純資産額 (千円)	5,211,788	5,952,897	6,459,680	6,321,897	6,223,272
総資産額 (千円)	11,040,985	12,001,419	11,757,475	11,599,638	11,445,814
1株当たり純資産額 (円)	561.49	634.78	606.14	579.10	562.92
1株当たり当期純利益 (円)	28.68	36.47	17.96	17.07	18.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	49.6	51.9	50.8	50.4
自己資本利益率 (%)	5.6	6.5	2.9	2.9	3.2
株価収益率 (倍)	10.3	11.2	18.6	10.9	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	998,501	517,355	168,569	794,017	61,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,211	200,045	231,215	171,188	272,686
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,600	174,047	122,797	55,801	290,897
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,752,814	1,899,561	1,376,973	1,943,951	2,022,569
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	270 (28)	274 (25)	287 (26)	293 (28)	306 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,955,101	7,786,178	9,020,005	8,320,786	7,043,155
経常利益 (千円)	438,211	436,869	294,474	215,387	440,885
当期純利益 (千円)	245,809	273,295	33,974	102,388	90,782
資本金 (千円)	877,000	877,000	877,000	877,000	877,000
発行済株式総数 (千株)	11,260	11,260	12,909	12,909	12,909
純資産額 (千円)	4,538,649	5,178,143	5,635,397	5,301,751	5,046,523
総資産額 (千円)	9,102,731	10,152,161	10,301,001	10,021,718	9,713,284
1株当たり純資産額 (円)	454.41	518.76	436.79	411.13	391.49
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	7.00 (3.00)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.80	25.47	2.91	7.94	7.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	51.0	54.7	52.9	52.0
自己資本利益率 (%)	5.6	5.6	0.6	1.9	1.8
株価収益率 (倍)	12.9	16.1	113.5	23.4	24.1
配当性向 (%)	30.7	31.4	274.8	100.8	113.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	188 (23)	189 (22)	198 (23)	204 (26)	239 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正7年8月 岐阜県瑞浪市において、耐火煉瓦及び耐酸煉瓦製造を目的として会社設立(資本金10万円)
- 大正8年10月 陶磁器製造を開始
- 昭和11年4月 合資会社三和窯業商会を買収
- 昭和12年4月 愛知県半田市に亀崎工場を新設
- 昭和17年4月 中央珪石煉瓦株式会社(現四日市工場)を吸収合併
- 昭和24年5月 名古屋証券取引所に株式を上場(市場第二部)
- 昭和28年7月 美州興産株式会社を設立(現連結子会社)
- 昭和33年10月 築炉部門(現プラント部)を新設、窯炉の設計施工を開始
- 昭和35年8月 陶磁器製造部門を分離し、美濃窯業製陶株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和36年4月 美窯原料株式会社を設立
- 昭和45年12月 タイ国において合弁会社G.S.CERAMICS CO.,LTD.を設立
- 昭和47年2月 ミノー油絵具株式会社を設立
- 昭和51年2月 ミノセラムックス商事株式会社を設立(現連結子会社)
- 昭和52年3月 フィリピン国において合弁会社
REFRATORIES CORPORATION OF THE PHILIPPINES を設立
- 昭和53年3月 モノリス株式会社を設立(現連結子会社)
- 昭和59年12月 株式会社ブライトセラムを設立
- 平成2年12月 美窯原料株式会社と株式会社ブライトセラムが合併
株式会社ビョーブライトとして発足(現連結子会社)
- 平成8年7月 ミノー油絵具株式会社を株式会社クサカベに売却
- 平成18年8月 美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、日本セラミックスエンジニアリング株式会社を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と、連結子会社5社及び非連結子会社1社(日本セラミックエンジニアリング(株))で構成され、耐火煉瓦の製造・販売を基礎として産業向け耐火物の製造販売、セラミックス分野を始めとするプラントの設計・施工、建築材料及び舗装用材の販売等の事業を展開しております。当社グループにおける各事業と各社の位置づけ及び関連は、次のとおりであります。

耐火物事業.....当社及び(株)ピョーブライト、ミノセラミックス商事(株)において耐火煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料の製造、販売を行っております。また、美濃窯業製陶(株)においてはセラミックス製品加工を行っております。

プラント事業.....当社が設計及び施工を行っております。なお、海外プラントは日本セラミックエンジニアリング(株)が窓口となっております。

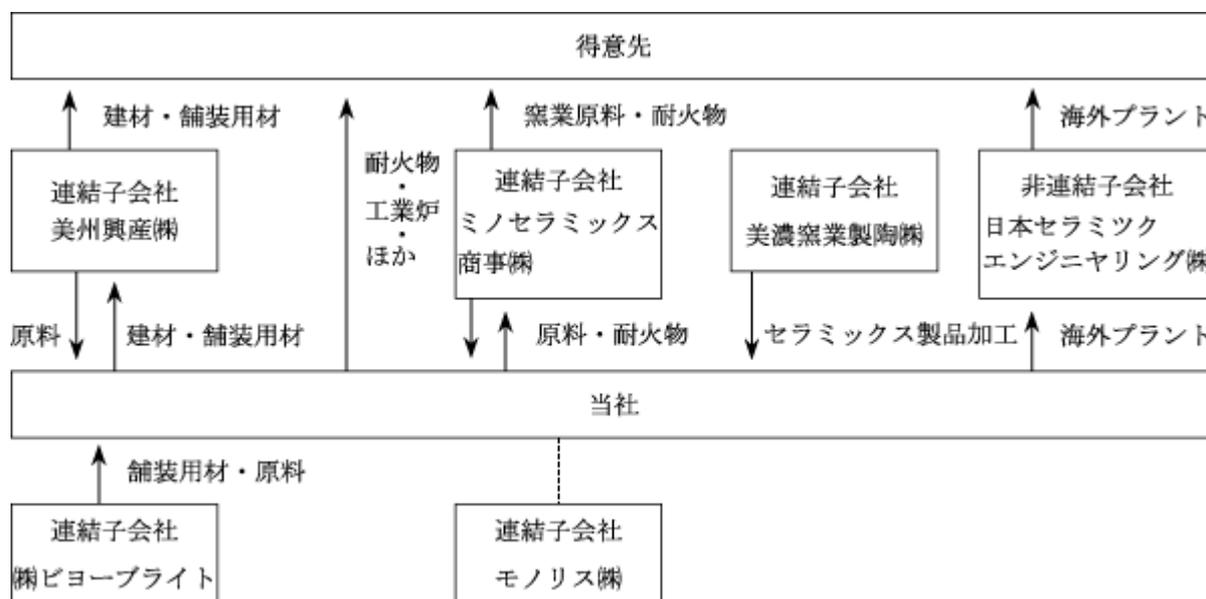
建材及び舗装用材事業.....美州興産(株)が材料の販売及び施工を行っており、この素材の一部分の舗装用材並びに加工製品を当社及び(株)ピョーブライトが製造供給しております。

その他の事業.....当社が使用する原料の一部を美州興産(株)が供給しております。また、当社事務所の一部を賃貸しております。

なお、美濃窯業株式会社の100%子会社であるモノリス株式会社は、主に不定形耐火物の製造販売等に関する事業を営んできましたが、平成20年4月1日をもってすべての事業を美濃窯業株式会社に移管致しました。

[事業関連系統図]

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 美州興産(株) (注)4	名古屋市 中村区	30,000	建材及び舗装 用材事業 その他の事業	70.3	建材及び舗装用材の製造販売を行っております。その一部を当社が供給いたしております。(兼務役員あり)
(株)ビョーブライト	岐阜県 恵那市	20,000	耐火物事業	100.0	一部原料・商品を当社に販売しております。(兼務役員あり)
モノリス(株)	愛知県 半田市	10,000	耐火物事業	100.0	主に不定形耐火物の製造販売等に関する事業を営んできましたが、すべての事業を美濃窯業株式会社に移管しております。(兼務役員あり)
美濃窯業製陶(株)	岐阜県 瑞浪市	20,000	その他の事業	100.0	当社のセラミックス製品加工業務を請負っております。 (兼務役員、資金援助あり)
ミノセラミックス 商事(株) (注)3	岐阜県 瑞浪市	10,000	耐火物事業	25.0 (22.0) [75.0]	原料及び耐火物を販売しており、その一部を当社が供給しており、また当社が使用する原料の一部を仕入れております。 (兼務役員あり)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
 3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 4 美州興産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,795,194千円
	経常利益	118,140 "
	当期純利益	56,517 "
	純資産額	998,162 "
	総資産額	1,827,600 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	171 (23)
プラント事業	45 (-)
建材及び舗装用材事業	50 (-)
その他の事業	3 (-)
全社共通	37 (4)
合計	306 (27)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239 (26)	37.2	12.5	5,029,013

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の増加35名(前期比17.2%増)は、モノリス株式会社の事業移管に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セラミックス産業労働組合連合会に属し、組合員は192人であります。なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、上半期においては素材・エネルギー価格の高騰はあったものの全般的には好調に推移しました。しかし下半期に入り、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融危機が欧州諸国からBRIC'sへ、さらには東南アジア諸国へと瞬く間に世界的不況への広がりを見せる中、これによる外需の減少、輸出の停滞により、企業収益の大幅な低下、雇用情勢の急速な悪化、消費の停滞に見舞われる等、実体経済にかつて経験したことのないほど急激かつ深刻な影響を被るにいたりました。この結果、実質成長率の面では先進諸国の中において最大の落ち込みが予測される状況に陥りました。

当社事業の一つである耐火物の大口需要先である鉄鋼業界においては、粗鋼生産量が10月から6ヶ月連続で減少し、過去最大の下げ幅を更新しており、また当社製品の主要顧客層であるセメント業界においても、官公需、民需ともに低迷し、生産、販売の前年割れが続いています。

このような厳しい状況のもと、当社グループにおいては、原燃料の効率的購買をはじめとしたコストダウンを徹底するとともに、耐火物、プラント、建材及び舗装用材の各分野において高付加価値で利益を見込める製品開発に資源の重点投入を行ない、各事業において活発な営業活動を展開し、効率的な経営体制と収益確保に努めてまいりました。その一環として一部子会社の事業統合や「セラミックス・耐火物事業」への転換の対応を進めてまいりました。

この結果、当期における連結業績は、売上高9,871百万円（前期比1.2%減）、営業利益594百万円（前期比62.2%増）、経常利益613百万円（前期比62.3%増）、当期純利益188百万円（前期比9.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(耐火物事業)

原燃料価格の高騰に対して、購買、生産工程等における徹底したコストダウンを進めるとともに、販売価格の改定にも努力し一部実現を見ることができたこと、従来型の耐火物需要の減少を補うべく、新分野の売上増大に努めた結果、売上高は3,744百万円と前期比2.3%増となりましたが、営業利益は原燃料価格高騰のコストアップ要因を吸収しきれず、173百万円と前期比12.6%の減少となりました。

(プラント事業)

自動車・電機・電子部品関連市場の急減速による設備投資の冷え込みの影響および価格競争の激化等の影響を受け、売上高は3,282百万円と前期比7.1%減少しましたが、徹底したコストダウンの成果と高付加価値製品の販売が伸び、営業利益は316百万円と前期比395.6%増加しました。

(建材及び舗装用材事業)

官公需、民需ともに厳しいなか、積極的かつ広範囲な営業活動の展開を進めるとともに、コストダウンにも努め、また景観舗装材の大口案件受注等もあったことにより、売上高は2,780百万円と前期比1.5%増となり、営業利益は112百万円と前期比26.2%増となりました。

(その他の事業)

売上高は63百万円と前期比12.9%増加しましたが、一部を賃貸している本社ビルの修繕等を行ったことにより営業損失は7百万円と前期比22百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ78百万円（4.0%）増加し、当連結会計年度には2,022百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61百万円（前連結会計年度比92.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益393百万円、減価償却費234百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額430百万円および法人税等の支払額111百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は272百万円（前連結会計年度比59.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入55百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出127百万円、有形固定資産の取得による支出109百万円および投資有価証券の取得による支出74百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は290百万円（前連結会計年度は55百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は短期借入による収入350百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額72百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	2,533,503	7.6
プラント事業	2,724,894	12.4
建材及び舗装用材事業	2,259,767	0.8
その他の事業	0	98.7
合計	7,518,165	7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,721,809	1.4	963,154	2.3
プラント事業	2,688,696	29.9	640,840	48.1
建材及び舗装用材事業	2,784,035	+4.0	148,252	+2.4
その他の事業	63,779	+12.9		
合計	9,258,321	10.5	1,752,246	25.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,744,122	+2.3
プラント事業	3,282,770	7.1
建材及び舗装用材事業	2,780,611	+1.5
その他の事業	63,779	+12.9
合計	9,871,284	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

耐火物事業におきましては、生産・販売活動におけるあらゆる無駄を排除し、さらなるコストダウンを継続する一方、中長期的に予想される耐火物需要の減少に対応し、従来型製品から、利益の出る新分野の製品開発と販売拡大に資源の集中を図ることにより、効率の高い営業展開を進めることが課題であります。すなわち、当社の経営重点方針である「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを一層加速し、付加価値の高いセラミックス製品分野の事業規模拡大を早期に果たすことが課題であります。

プラント事業におきましては、急激な設備投資需要の落ち込みをカバーすべく、省エネ・省人・高品質の製品群の開発強化と営業展開を一層拡大するとともに、新規分野のニーズを開拓し、環境重視の時代に対応すること、顧客の各種ニーズにより適合した製品を提供できる事業体制を構築することが課題であります。

建材及び舗装用材事業におきましては、今後も高止まりが予想される資材費に対応した強力なコストダウンを推進するとともに適正価格の実現に注力すること。また、中長期的に予想される公共工事減少の影響を軽減する営業努力を継続すること、民間建材市場への浸透拡大のため、新製品、新工法の開発を推進し、当社製品を供給できる市場、得意先の拡大を図ることが課題であります。

また、各分野における顧客ニーズの分析、応用、また当社製品において発生したクレームの真の原因追求と再発防止を徹底し、品質強化を図ること。そのことで培った技術と経験を継承する組織体制を構築することが課題であります。

なお、内部統制、四半期決算の法制化、新会計基準の導入、企業関連法令・労働関係法令の運用強化など社会的責任を果たすために、各部門が一致協力して諸課題の解決に当たるとともに、これを経営管理、業務管理の改革・合理化につなげていくことが課題であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（景気および市場の動向）

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原料、燃料価格の高騰）

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移し、または更なる高騰がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止対策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、生産に及ぼす影響や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の品質）

当社グループは製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補償工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（その他）

同業他社との競争による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物およびその関連技術、ニューセラミックス技術、各種工業炉および付帯設備技術、ならびに 建材および舗装用材料・工法技術の4分野を中心に、経営基盤と事業競争力強化を実現するため研究開発に力を注いでいます。

これらの研究開発は、当社の技術研究所、各工場、プラント部、および連結子会社の美州興産(株)技術部が連携し、耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）、プラント事業、建材及び舗装用材事業においてそれぞれ研究テーマを設定し推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は205百万円です。

当連結会計年度における事業部門別の研究開発活動のテーマは下記のとおりです。

耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）

- (1)耐火物の新製品開発および既存製品の品質改良
- (2)耐火物の補修技術の開発
- (3)耐火物およびセラミックスの革新的製造技術の開発
- (4)高硬度非酸化物系ニューセラミックスの研究開発
- (5)機能性酸化物系ニューセラミックスの研究開発

プラント事業

- (1)既存工業炉の環境負荷低減と機能向上に関する開発と改良
- (2)マイクロウェーブ焼成炉の実用化技術の開発
- (3)マイクロウェーブ照射に適合する耐火物と材料の研究開発
- (4)アスベスト含有複合材無害化処理装置に関する研究開発
- (5)安全・安心な社会に貢献する環境浄化技術に関する研究開発

建材及び舗装用材事業

- (1)安全・安心な機能性舗装用セラミックスと工法の開発
- (2)豊かな暮らしを創造する景観材料の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより、全体としては8,299百万円（前期比250百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産の減損および無形固定資産の除却、ならびに投資有価証券の評価減などにより、全体としては3,146百万円（前期比403百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、11,445百万円(前期比153百万円減)となりました。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金や未払法人税等が増加したものの、仕入債務の減少などにより、全体としては3,904百万円（前期比3百万円減）となりました。

固定負債は、退職給付引当金は増加したものの、役員退職慰労引当金の減少などにより、全体としては1,318百万円（前期比51百万円減）となりました。

その結果、負債合計では5,222百万円（前期比55百万円減）となりました。

〔純資産の状況〕

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金や少数株主持分は増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少により6,223百万円（前期比98百万円減）となり、自己資本比率は50.4%（前期比0.4%減）となりました。

(2) 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、世界各国の経済対策への期待感はあるものの、早急な景気回復は見込めず、厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした情勢のもと当社は、耐火物事業では新商品、新分野の製品開発と販売拡大に注力するとともに、従来から取り組んできた「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを加速させ引き続き収益構造の強化に努めます。プラント事業では、従来顧客に加え新規分野のニーズを開拓し受注・売上を確保するとともに、更なるコストダウンにより収益の確保に努めます。建材及び舗装用材事業につきましては、新製品、新工法の開発を推進するとともに強力にコストダウンを推進し公共工事、民間建材市場への営業力強化を図り、収益の確保・拡大に努めてまいります。

しかしながら、次期においては経済不況の影響が本格的に当社にも波及し、予断を許さない厳しい状況になるものと予測されます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新たな事業分野への展開および省力化・合理化による生産性の向上に資する設備拡充を重点的に行い、当期の設備投資総額は142百万円となりました。

主な内訳は、四日市工場の微粉碎機14百万円、亀崎工場の不定形設備12百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	163,896	220,970	5,903 (23,489) [2,149]	12,683	403,453	72
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	39,330	88,511	11,172 (12,537) [4,976]	3,132	142,146	16
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	5,089	74,745	196,156 (12,242) [2,123]	5,206	281,197	45
エンジニアリング部 (愛知県半田市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	14,006	1,029	- (-) [-]	1,430	16,466	11
プラント部 (岐阜県瑞浪市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	38,696	2,175	261 (182) [1,065]	2,385	43,519	34
原山粘土採掘所 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	原料採掘	1	-	3 (6,168) [-]	-	5	-
技術研究所 (愛知県半田市)	耐火物事業	総合研究施設	7,374	945	2,935 (2,579) [532]	19,414	30,669	16
名古屋本社事務所 (名古屋市中村区)	耐火物事業	管理及び販売 その他の事業	10,436	2,265	159,010 (241) [-]	12,293	184,005	24
東京支社 (東京都千代田区)	耐火物事業	管理及び販売 その他の事業	24,341	1,433	239,869 (166) [-]	512	266,156	12
大阪営業所 (大阪市北区)	耐火物事業	販売設備	-	-	- (-) [-]	245	245	6
九州営業所 (北九州市小倉北区)	耐火物事業	販売設備	-	-	- (-) [-]	221	221	3
その他 (各地)		社宅寮等	2,441	-	46,424 (34,496) [4,050]	-	48,865	-

(2) 国内子会社

美州興産(株)

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	6,473	27,064	- (-) [7,303]	931	34,469	10
土岐工場 (岐阜県土岐市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	30,915	7,886	- (-) [20,696]	362	39,163	8
本社 (名古屋市千代田区)	建材及び 舗装用材事業	管理及び販売 設備	-	-	- (-) [-]	67	67	5
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	建材及び 舗装用材事業	管理及び販売 設備	5,948	626	7,353 (303) [-]	172	14,100	10
東京営業所 (東京都千代田区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	236	-	6,746 (180) [-]	126	7,109	11
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	-	358	- (-) [-]	112	470	5
松本営業所 (長野県松本市)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	195	1,484	- (-) [-]	9	1,689	4
広島営業所 (広島市安佐南区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	-	-	- (-) [-]	9	9	2

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミノセラ ミックス 商事(株)	本社 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	管理及び 販売設備	-	604	- (-) [-]	-	604	2
(株)ピョー ブライト	本社工場 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	耐火物製 造設備	26,842	16,811	18,427 (47,979) [-]	5	62,087	7

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。
なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 土地欄の[外書]は借地分で、単位は㎡であります。
3 提出会社には、貸与中の建物及び構築物(13,987千円)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、受注予想、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,909,828	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日 (注)	1,649	12,909		877,000	395,918	774,663

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	8	3	29	1	0	617	658	
所有株式数 (単元)	0	1,755	8	5,751	3	0	5,299	12,816	93,828
所有株式数 の割合(%)	0.00	13.70	0.06	44.87	0.02	0.00	41.35	100.00	

(注) 1 自己株式19,375株は「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に375株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	977	7.57
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町一丁目13番地	924	7.16
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ピョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番地17号	360	2.78
計		6,357	49.24

(注) ミノセラミックス商事(株)、日本セラミックエンジニアリング(株)、モノリス(株)、美濃窯業製陶(株)、(株)ピョーブライトが所有している上記株式については、会社法施行規則67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000 (相互保有株式) 普通株式 4,425,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,372,000	8,372	
単元未満株式	普通株式 93,828		
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		8,372	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	19,000		19,000	0.15
(相互保有株式) ミノセラミックス商事 (株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 868番地	977,000		977,000	7.57
(相互保有株式) 日本セラミック エンジニアリング (株)	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000		956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000		924,000	7.16
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000		918,000	7.11
(相互保有株式) (株)ピョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000		418,000	3.23
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南 一丁目17番28号	232,000		232,000	1.80
計		4,444,000		4,444,000	34.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,054	912
当期間における取得自己株式	50	8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,375		50	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち安定配当を維持していくことを目指しています。財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。当社は中間配当と期末配当の年2回配当を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また内部留保は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発および人材投資などに充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、業績勘案のうえ、年間普通配当を1株当たり8円（内中間配当1株当たり4円）としました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	51,574	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	51,561	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	310	430	445	335	220
最低(円)	221	266	300	186	127

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	177	133	169	168	167	170
最低(円)	127	133	167	168	167	170

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		太田 滋 俊	昭和26年12月12日生	昭和55年4月 当社入社（工学博士） 60年1月 当社研究開発部長 62年6月 当社取締役 62年6月 当社企画担当 平成元年6月 当社常務取締役 元年6月 当社技術担当 5年6月 当社専務取締役 5年6月 当社営業・生産担当 8年6月 モノリス㈱代表取締役社長(現) 9年6月 美濃窯業製陶㈱代表取締役社長 (現) 11年6月 当社代表取締役社長(現) 12年1月 ㈱ビョーブライト代表取締役社長 (現) 12年6月 ミノセラミックス商事㈱代表取締 役社長(現) 16年6月 美州興産㈱代表取締役社長(現) 17年9月 日本セラミックエンジニアリング ㈱代表取締役社長(現)	(注) 3	125
取締役	専務 執行役員 耐火物部門管 掌兼瑞浪工場 長	矢島 幸 造	昭和20年11月9日生	昭和43年4月 当社入社 57年7月 当社亀崎工場長 62年6月 当社取締役 平成5年7月 当社生産部長 7年6月 当社常務取締役 当社瑞浪工場長 18年6月 当社取締役・常務執行役員・耐火 物部門管掌兼瑞浪工場長 20年6月 当社取締役・専務執行役員・耐火 物部門管掌兼瑞浪工場長(現)	(注) 3	34
取締役	常務 執行役員 生産部長兼 亀崎工場長	日向 義 房	昭和21年3月20日生	昭和45年4月 当社入社 62年6月 当社四日市工場長 平成5年6月 当社取締役 四日市工場長 18年6月 当社常務執行役員 19年10月 当社生産部長 兼亀崎工場長 20年6月 当社取締役・常務執行役員・生産 部長兼亀崎工場長(現)	(注) 3	33
取締役	執行役員 管理部門管掌 兼総務部長	中尾 晴一朗	昭和25年12月21日生	平成12年7月 ラブリークイーン㈱経営情報部長 退職 12年8月 当社入社経理部長補佐 14年3月 当社経理部長補佐兼ISO内部監査 室長 15年6月 執行役員経理部長 18年6月 当社取締役 20年6月 当社取締役・執行役員・管理部門 管掌兼総務部長(現)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐藤 哲	昭和19年7月23日生	昭和43年4月 平成5年2月 5年6月 13年6月 18年6月 20年6月	当社入社 当社プラント部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役・常務執行役員・プラント部・瑞浪本社管掌 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	32
監査役		道浦 耐	昭和7年4月1日生	昭和60年6月 平成元年6月 2年6月 6年6月 12年4月 12年6月 13年6月 19年6月	㈱アマダワシノ取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社は㈱アマダソノイケと合併して㈱アマダマシニックスとなる 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長退任 当社監査役(現)	(注)5	2
監査役		佐藤 昌巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 4年5月 4年9月 5年3月 5年4月 6年12月 10年4月 11年9月 17年6月 20年7月	日本国弁護士資格取得 松尾法律事務所入所 ニューヨーク大学ロースクール 比較法修士課程卒業(米国) 米国ニューヨーク Milbank, Tweed, McCloy&Hadley 法律事務所勤務 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 前川法律事務所入所 佐藤総合法律事務所開業 朝日インテック㈱監査役(現) 当社監査役(現) ㈱リーガルサポート代表取締役(現)	(注)6	-
監査役		川村 喜明	昭和30年5月20日生	昭和57年3月 平成2年9月 3年1月 18年6月	税理士登録 司法書士登録 川村喜明税理士・司法書士事務所 開設 当社監査役(現)	(注)7	-
計							250

- (注) 1 監査役 佐藤昌巳、監査役 川村喜明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記取締役兼執行役員その他、常務執行役員プラント部長 中島正也、執行役員営業部長兼東京支社営業部長 奥田正樹、執行役員技術研究所長 梶田吉晴、執行役員プラント部技術グループリーダー 落合透、執行役員コンプライアンス統括室長 西島幸雄、執行役員四日市工場長 水野好朗、執行役員営業企画担当兼大阪営業所長 佐藤互で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

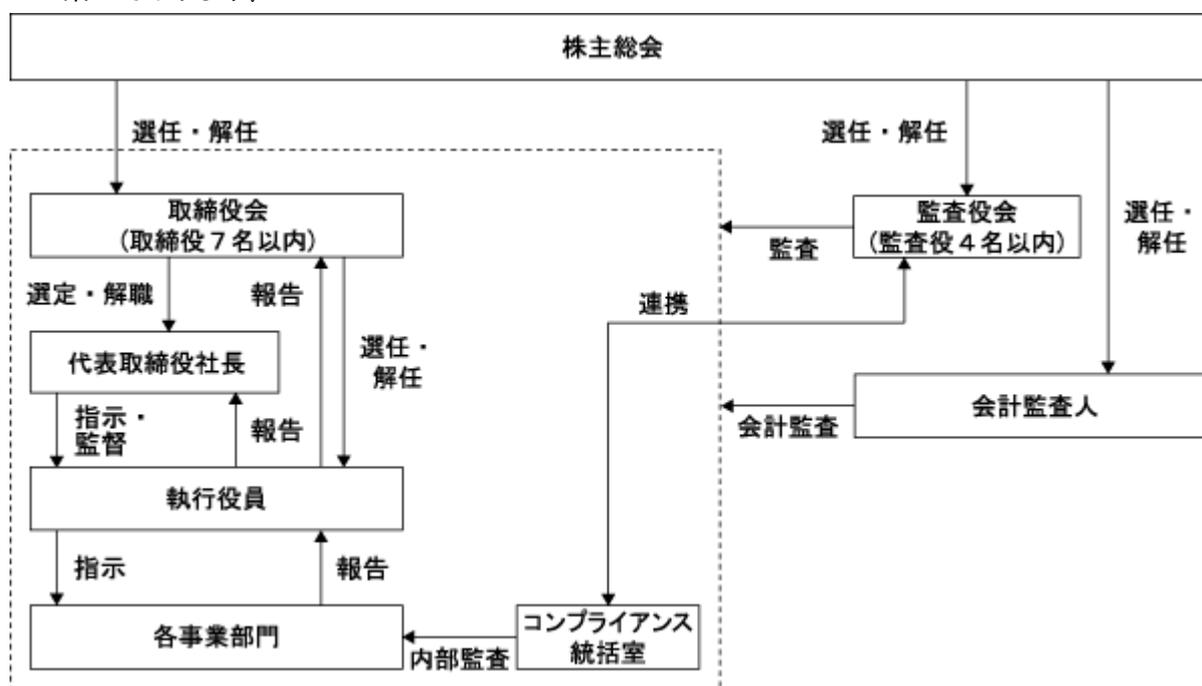
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社が社会的存在であることを自覚し、役員を始めすべての従業員が責任ある社会人として誠実かつ公正に行動することを行動の規範の基本として位置づけています。法令の遵守はもとより、顧客満足の上や適正な会計、情報の管理などを重点項目に掲げております。これらについては、行動規範や企業倫理規程に定め、社内に周知しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の意思決定機能と業務執行機能の役割の明確化、および業務執行のスピードアップと効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、監査役会には専門的な立場から助言ができる社外監査役2名が参加しており、コンプライアンス統括室の活動と合わせて公正な経営を確保する体制を築いております。



取締役会

取締役会はすべての取締役で構成し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督します。原則として毎月1回開催し、監査役も出席し必要があるときは意見を述べています。また取締役会は、必要に応じて取締役および監査役以外の者を出席させて、意見や説明を求めることができる体制をとっております。

執行役員

当社は、取締役会の決議に従い社長の指示の下に担当業務を執行する執行役員を選任しております。執行役員は、必要に応じて取締役会に出席し、担当業務の執行状況について報告や説明を行っております。

内部統制システムの整備の状況

全社的内部統制の評価に基づき、評価対象とする業務プロセスを選定したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し関係者への質問、記録の検証等を実施することにより、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価し当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともにその信頼性の確保、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

監査役監査及び内部監査

4名の監査役のうち1名は常勤であり、監査方針と監査計画に基づいて各事業所の業務監査を行っております。社外監査役2名のうち1名は弁護士であり、取締役会に出席し法律専門家の立場から発言を行っております。また、もう1名の社外監査役は税理士であり、同様に取締役会において専門家の立場から発言しています。常勤監査役、非常勤監査役ともに、原則として取締役会に毎回出席し、取締役の職務執行が法令や定款に違反したり、不当な事項が生じたりしないよう、助言や勧告を行う体制となっております。

また、社長直属のコンプライアンス統括室を設置して3名を配置し、内部監査を定期的を実施しており、内部統制プロジェクトの推進も行っています。加えて、コンプライアンス統括室は定期的監査役や監査法人とも打ち合わせを行い、内部監査上の問題点や解決策等について意見交換を行い、内部監査の実効性を高める体制をとっております。

会計監査の状況

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を結び、随時必要なデータを提供し公正かつ適正な監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および補助者は下記のとおりであり、当社との間に特別の利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士および監査年数

松岡 正明	3年
石倉 平五	6年

b 補助者

公認会計士	3名
その他	16名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は2名選任しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とすることを定款で定めています。

取締役の選任決議要件

当社では取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めています。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化等の経営環境の変化に対応して財政政策等の経営施策を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要な課題と位置づけ、機動的な株主への利益還元を図ることができるよう取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程を定め、代表取締役をリスク管理の統括責任者とし、リスクのカテゴリ毎に責任部署を定め、リスクを総括的に管理することとしています。

各事業所の長はリスク管理の責任者として、事業所に発生しうるリスクを予測して予防策を立案します。各取締役はそれぞれの管轄部門に発生しうるリスクについて、定期的に把握し予防策も含めて取締役会に報告します。取締役会は識別されたリスクについて重要性を評価し、緊急度の高いものについて審議し解決策を決定します。

また万一事故等が発生した場合は、総務部に緊急対策本部を設置して影響を最小限にするための対応をします。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 60,853千円（うち社外の取締役 - 千円）

監査役の年間報酬総額 12,890千円（うち社外の監査役 3,260千円）

（注）取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第145回定時株主総会において取締役が年額120,000千円以内、監査役が年額28,000千円以内と決議されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			15,000	425
連結子会社				
計			15,000	425

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,452	2,141,089
受取手形及び売掛金	3,734,355	3,772,313
有価証券	8,761	8,796
たな卸資産	1,993,795	¹ 2,065,872
繰延税金資産	236,779	224,977
その他	124,549	96,348
貸倒引当金	11,678	10,338
流動資産合計	8,049,015	8,299,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	401,387	375,294
機械装置及び運搬具（純額）	561,997	446,912
土地	694,263	694,263
建設仮勘定	13,752	4,147
その他（純額）	⁴ 66,497	⁴ 59,323
有形固定資産合計	³ 1,737,898	³ 1,579,941
無形固定資産		
借地権	10,662	10,662
その他	102,928	17,537
無形固定資産合計	113,591	28,200
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,204,016	² 843,571
長期貸付金	34,208	70,294
繰延税金資産	246,680	404,467
その他	267,411	275,858
貸倒引当金	53,182	55,576
投資その他の資産合計	1,699,134	1,538,614
固定資産合計	3,550,623	3,146,756
資産合計	11,599,638	11,445,814

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,521,714	2,090,893
短期借入金	680,000	1,030,000
未払費用	157,249	149,100
未払法人税等	21,252	90,330
未払消費税等	3,265	52,460
従業員預り金	64,634	70,574
賞与引当金	211,000	218,310
役員賞与引当金	27,700	21,550
製品保証引当金	32,058	39,300
工事損失引当金	-	17,919
設備関係支払手形	26,246	42,519
繰延税金負債	1,160	4
その他	161,272	81,156
流動負債合計	3,907,553	3,904,117
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	539,513	560,903
役員退職慰労引当金	272,584	191,625
繰延税金負債	2,601	2,043
その他	155,488	163,853
固定負債合計	1,370,188	1,318,425
負債合計	5,277,741	5,222,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	413,208	418,754
利益剰余金	4,919,260	5,035,296
自己株式	602,803	597,557
株主資本合計	5,606,665	5,733,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,551	36,264
評価・換算差額等合計	281,551	36,264
少数株主持分	433,680	453,514
純資産合計	6,321,897	6,223,272
負債純資産合計	11,599,638	11,445,814

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,402,394	4,725,603
完成工事高	3,533,933	5,083,938
不動産賃貸収入	54,066	61,743
売上高合計	9,990,394	9,871,284
売上原価		
製品売上原価	4,852,811	3,570,244
完成工事原価	3,175,870	4,114,000
不動産賃貸原価	26,557	13,671
売上原価合計	8,055,239	7,697,917
売上総利益	1,935,154	2,173,366
販売費及び一般管理費		
人件費	548,531	543,983
荷造及び発送費	329,640	312,563
旅費及び交通費	61,238	56,319
販売手数料	22,828	38,840
減価償却費	18,509	16,452
研究開発費	207,792	193,057
退職給付費用	25,525	34,457
役員退職慰労引当金繰入額	32,147	29,532
貸倒引当金繰入額	-	1,935
製品保証引当金繰入額	21,219	39,300
賞与引当金繰入額	71,002	75,708
役員賞与引当金繰入額	27,700	21,550
その他	202,640	215,462
販売費及び一般管理費合計	1,568,775	1,579,164
営業利益	366,378	594,202
営業外収益		
受取利息	2,809	2,876
受取配当金	27,541	22,120
補助金収入	-	4,738
負ののれん償却額	3,041	-
受取賃貸料	4,921	5,434
その他	3,595	4,756
営業外収益合計	41,909	39,925
営業外費用		
支払利息	18,020	19,005
社債発行費	9,961	-
その他	2,517	1,884
営業外費用合計	30,499	20,889
経常利益	377,789	613,238

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 546	2 278
貸倒引当金戻入額	15,982	104
製品保証引当金戻入額	4,220	1,929
役員退職慰労引当金戻入額	28,070	15,671
投資有価証券売却益	65,027	33,691
受取保険金	1,354	-
特別修繕引当金戻入額	28,782	-
その他	15,964	6,489
特別利益合計	159,947	58,164
特別損失		
固定資産除却損	3 3,981	3 91,736
固定資産売却損	4 456	4 4
減損損失	-	5 48,960
投資有価証券評価損	10,965	22,990
たな卸資産評価損	-	6 55,013
工事補償損失	7 81,156	7 55,373
災害による損失	2,750	-
その他	-	3,997
特別損失合計	99,310	278,076
税金等調整前当期純利益	438,426	393,326
法人税、住民税及び事業税	176,656	186,202
法人税等調整額	35,415	18,293
法人税等合計	212,071	204,496
少数株主利益	53,995	12
当期純利益	172,359	188,816

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
前期末残高	402,492	413,208
当期変動額		
自己株式の処分	10,716	5,545
当期変動額合計	10,716	5,545
当期末残高	413,208	418,754
利益剰余金		
前期末残高	4,815,559	4,919,260
当期変動額		
剰余金の配当	68,658	72,780
当期純利益	172,359	188,816
当期変動額合計	103,700	116,036
当期末残高	4,919,260	5,035,296
自己株式		
前期末残高	608,486	602,803
当期変動額		
自己株式の取得	1,723	912
自己株式の処分	7,406	6,159
当期変動額合計	5,683	5,246
当期末残高	602,803	597,557
株主資本合計		
前期末残高	5,486,564	5,606,665
当期変動額		
剰余金の配当	68,658	72,780
当期純利益	172,359	188,816
自己株式の取得	1,723	912
自己株式の処分	18,122	11,704
当期変動額合計	120,100	126,828
当期末残高	5,606,665	5,733,493

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616,879	281,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,328	245,287
当期変動額合計	335,328	245,287
当期末残高	281,551	36,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	616,879	281,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,328	245,287
当期変動額合計	335,328	245,287
当期末残高	281,551	36,264
少数株主持分		
前期末残高	356,236	433,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,444	19,833
当期変動額合計	77,444	19,833
当期末残高	433,680	453,514
純資産合計		
前期末残高	6,459,680	6,321,897
当期変動額		
剰余金の配当	68,658	72,780
当期純利益	172,359	188,816
自己株式の取得	1,723	912
自己株式の処分	18,122	11,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,884	225,453
当期変動額合計	137,783	98,624
当期末残高	6,321,897	6,223,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,426	393,326
減価償却費	216,542	234,626
減損損失	-	48,960
負ののれん償却額	3,041	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,816	21,389
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,850	80,958
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,780	1,054
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,900	7,310
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	6,150
製品保証引当金の増減額（ は減少）	16,998	7,241
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	28,782	-
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	17,919
受取利息及び受取配当金	30,350	24,996
支払利息	18,020	19,005
社債発行費	9,961	-
固定資産除却損	2,681	91,736
投資有価証券売却損益（ は益）	65,027	33,691
投資有価証券評価損益（ は益）	10,965	22,990
売上債権の増減額（ は増加）	688,682	37,958
たな卸資産の増減額（ は増加）	212,387	72,077
仕入債務の増減額（ は減少）	200,217	430,821
未払金の増減額（ は減少）	-	106,323
未払費用の増減額（ は減少）	28,901	8,198
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,071	49,194
受取保険金	1,354	-
災害損失	2,750	-
工事補償損失等	81,156	55,373
その他	28,049	55,726
小計	1,268,989	224,677
利息及び配当金の受取額	30,350	24,996
利息の支払額	20,050	18,754
保険金の受取額	1,354	-
災害損失の支払額	2,750	3,182
工事補償損失等の支払額	113,972	55,373
法人税等の支払額	369,904	111,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,017	61,011

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,262	127,331
定期預金の払戻による収入	27,231	27,277
有形固定資産の取得による支出	241,398	109,092
有形固定資産の売却による収入	1,589	-
無形固定資産の取得による支出	13,080	-
投資有価証券の取得による支出	84,950	74,464
投資有価証券の売却による収入	166,178	55,487
貸付けによる支出	750	36,500
貸付金の回収による収入	3,322	826
その他	2,068	8,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,188	272,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	350,000
社債の発行による収入	390,038	-
社債の償還による支出	400,000	-
自己株式の取得による支出	1,723	912
自己株式の売却による収入	25,781	15,668
配当金の支払額	68,562	72,522
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,801	290,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	604
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	566,977	78,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,973	1,943,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,943,951	2,022,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ビョーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 日本セラミックエンジニアリング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法 b 未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) b 未成工事支出金 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 806 901 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,701千円、営業利益が9,961千円、経常利益が9,961千円、税金等調整前当期純利益が9,961千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、15,986千円であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は118,292千円減少し税金等調整前当期純利益は173,306千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 806 1364 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社及び連結子会社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は17,536千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～9年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,919千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。 なお、対象となる固定資産を修繕する計画がなくなったことが確定したため、当連結会計年度において全額取り崩しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、原則として発生日以後5年間で均等償却をしておりますが、差額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「災害による損失」(当連結会計年度3,182千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「災害損失」(当連結会計年度3,182千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度801千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度1,000千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 979,341千円 原材料及び貯蔵品 759,238千円 仕掛品 327,292千円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,195千円	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,195千円
3 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,970,077千円	3 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,030,288千円
4 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具、器具及び備品) 96,542千円	4 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具、器具及び備品) 96,542千円
5 受取手形裏書譲渡高 2,250千円	5 受取手形裏書譲渡高 1,773千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 225,694千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 205,589千円																
2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 546千円 計 546 "	2 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 278千円 計 278 "																
3 固定資産除却損 建物及び構築物 - 千円 機械装置及び運搬具 1,126 " その他(工具、器具及び備品) 1,554 " 固定資産撤去費用 1,300 " 計 3,981 "	3 固定資産除却損 建物及び構築物 641千円 機械装置及び運搬具 4,911 " 建設仮勘定 4,444 " その他(工具、器具及び備品) 2,400 " 無形固定資産(その他) 78,609 " 固定資産撤去費用 730 " 計 91,736 "																
4 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 456千円 計 456 "	4 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 4千円 計 4 "																
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">耐火物製造</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">四日市工場 (三重県 四日市市)</td> <td>3,034</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,935</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>48,960</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	耐火物製造	建物及び構築物	四日市工場 (三重県 四日市市)	3,034	機械装置及び運搬具	42,935	その他(工具、器具及び備品)	2,990		計		48,960
用途	種類	場所	減損損失(千円)														
耐火物製造	建物及び構築物	四日市工場 (三重県 四日市市)	3,034														
	機械装置及び運搬具		42,935														
	その他(工具、器具及び備品)		2,990														
	計		48,960														
	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,960千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価に基づいて評価しております。</p>																
6	6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 118,292千円 特別損失 55,013千円																
7 工事補償損失 海外のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため81,156千円を計上いたしました。	7 工事補償損失 海外及び国内のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため55,373千円を計上いたしました。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828			12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,840,454	6,223	104,652	2,742,025

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,223株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する親会社株式の売却による減少 104,652株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,606	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	51,595	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当34,543千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,582	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828			12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,742,025	5,054	87,027	2,660,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,054株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する親会社株式の売却による減少 87,027株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,582	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	51,574	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当30,375千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,561	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,962,452千円	現金及び預金勘定	2,141,089千円
有価証券勘定	8,761 "	有価証券勘定	8,796 "
小計	1,971,213 "	小計	2,149,885 "
預入期間が3か月を超える定期預金	27,262 "	預入期間が3か月を超える定期預金	127,316 "
現金及び現金同等物	1,943,951 "	現金及び現金同等物	2,022,569 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,344</td> <td style="text-align: right;">10,113</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,367 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,696	3,465	231	その他 (工具、器具及び備品)	6,648	6,648	-	合計	10,344	10,113	231	1年内	231千円	1年超	- "	合計	231 "	支払リース料	1,367千円	減価償却費相当額	1,367 "	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 建材及び舗装用材事業における運搬具でありませ ず。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">- "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,696	3,696	-	合計	3,696	3,696	-	1年内	- 千円	1年超	- "	合計	- "	支払リース料	231千円	減価償却費相当額	231 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	3,696	3,465	231																																														
その他 (工具、器具及び備品)	6,648	6,648	-																																														
合計	10,344	10,113	231																																														
1年内	231千円																																																
1年超	- "																																																
合計	231 "																																																
支払リース料	1,367千円																																																
減価償却費相当額	1,367 "																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	3,696	3,696	-																																														
合計	3,696	3,696	-																																														
1年内	- 千円																																																
1年超	- "																																																
合計	- "																																																
支払リース料	231千円																																																
減価償却費相当額	231 "																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	283,594	812,013	528,419
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	484	987	503
	小計	284,078	813,001	528,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,488	58,297	20,191
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	192,675	160,025	32,650
	小計	271,163	218,322	52,841
合計		555,241	1,031,323	476,081

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて10,965千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,473	0	146

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	92,290
非上場外国株式	10,208
MMF	8,761
合計	111,259

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他		86,705	6,549	
合計		86,705	6,549	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,130	419,629	181,499
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	484	694	210
	小計	238,615	420,324	181,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,687	134,818	54,868
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	190,438	117,110	73,328
	小計	380,126	251,929	128,196
合計		618,741	672,254	53,512

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて22,990千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39	39	0

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	92,290
非上場外国株式	8,832
MMF	8,796
合計	109,918

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他		694	72,104	
合計		694	72,104	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

勤続1カ年以上の従業員を対象に退職金支給規程に基づき退職金を支給しております。

ただし、退職年金の受給権を取得した従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から退職年金による支給額(一時金の場合は年金現価相当額)を控除した額を支給しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	771,244	776,658
(2) 年金資産残高(千円)	183,048	174,027
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	48,682	41,728
(4) 退職給付引当金(千円)	539,513	560,903

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 当期退職給付費用(千円)	90,736	73,494
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,954	6,954
(3) 退職給付費用合計(千円)	97,691	80,449

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結会社はすべて簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>減損損失 113,291千円</p> <p>減価償却費 15,891 "</p> <p>未払事業税 3,613 "</p> <p>貸倒引当金 29,086 "</p> <p>賞与引当金 85,657 "</p> <p>製品保証引当金 13,221 "</p> <p>役員退職慰労引当金 110,837 "</p> <p>退職給付引当金 216,917 "</p> <p>未払費用 6,007 "</p> <p>繰越欠損金 35,088 "</p> <p>連結消去未実現利益 8,492 "</p> <p>棚卸評価損 49,176 "</p> <p>未払金 59,448 "</p> <p>工事補償損失 32,698 "</p> <p>その他 28,333 "</p> <p>繰延税金資産小計 807,763 "</p> <p>評価性引当額 136,355 "</p> <p>繰延税金資産合計 671,407 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 190,548千円</p> <p>その他 1,160 "</p> <p>繰延税金負債合計 191,708 "</p> <p>繰延税金資産の純額 479,698 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>減損損失 107,728千円</p> <p>減価償却費 19,474 "</p> <p>未払事業税 8,847 "</p> <p>貸倒引当金 20,310 "</p> <p>賞与引当金 88,473 "</p> <p>製品保証引当金 15,865 "</p> <p>役員退職慰労引当金 78,265 "</p> <p>退職給付引当金 225,909 "</p> <p>繰越欠損金 1,686 "</p> <p>連結消去未実現利益 8,021 "</p> <p>棚卸評価損 47,317 "</p> <p>固定資産除却損 33,528 "</p> <p>工事補償損失 36,097 "</p> <p>その他 67,400 "</p> <p>繰延税金資産小計 758,927 "</p> <p>評価性引当額 105,899 "</p> <p>繰延税金資産合計 653,028 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,612千円</p> <p>その他 3,019 "</p> <p>繰延税金負債合計 25,631 "</p> <p>繰延税金資産の純額 627,396 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.29%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.95 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.75 "</p> <p>評価性引当額の増減 2.72 "</p> <p>住民税均等割等 2.58 "</p> <p>試験研究費税額控除 2.47 "</p> <p>親会社からの受取配当金の連結消去 3.47 "</p> <p>その他 0.58 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.37 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.37%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 11.52 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.68 "</p> <p>評価性引当額の増減 3.74 "</p> <p>住民税均等割等 2.88 "</p> <p>試験研究費税額控除 3.00 "</p> <p>親会社からの受取配当金の連結消去 3.12 "</p> <p>修正申告分 2.58 "</p> <p>その他 0.94 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.99 "</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,660,073	3,533,933	2,739,905	56,482	9,990,394		9,990,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	245,872		7,922	64,603	318,398	(318,398)	
計	3,905,945	3,533,933	2,747,827	121,086	10,308,793	(318,398)	9,990,394
営業費用	3,707,991	3,470,064	2,658,587	105,851	9,942,494	(318,479)	9,624,015
営業利益	197,954	63,868	89,240	15,234	366,298	80	366,378
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,976,437	632,281	1,412,168	125,754	7,146,642	4,452,996	11,599,638
減価償却費	175,776	6,580	17,365	1,017	200,739	15,802	216,542
資本的支出	191,338	5,029	7,070	1,530	204,968	24,669	229,637

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原燃料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,452百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と、同費用に係る償却費が含まれています。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における減価償却費は「耐火物」が8,916千円、「プラント」が492千円、「建材及び舗装用材」が657千円、「その他の事業」が11千円、「消去又は全社」が713千円増加しております。営業費用は「耐火物」が8,174千円、「プラント」が434千円、「建材及び舗装用材」が627千円、「その他の事業」が11千円、「消去又は全社」が713千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における減価償却費は「耐火物」が16,126千円、「プラント」が38千円、「建材及び舗装用材」が1,523千円、「その他の事業」が40千円、「消去又は全社」が492千円増加しております。営業費用は「耐火物」が14,009千円、「プラント」が34千円、「建材及び舗装用材」が1,414千円、「その他の事業」が40千円、「消去又は全社」が486千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,744,122	3,282,770	2,780,611	63,779	9,871,284		9,871,284
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	159,946		8,015	10,793	178,755	(178,755)	
計	3,904,069	3,282,770	2,788,626	74,573	10,050,039	(178,755)	9,871,284
営業費用	3,731,063	2,966,262	2,675,984	82,202	9,455,513	(178,431)	9,277,081
営業利益又は営業 損失()	173,005	316,507	112,642	7,629	594,526	(323)	594,202
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	4,690,219	985,054	1,313,188	119,133	7,107,595	4,338,219	11,445,814
減価償却費	195,423	7,467	17,613	1,203	221,708	12,917	234,626
減損損失	48,960				48,960		48,960
資本的支出	120,814	3,070	9,166		133,051	8,996	142,048

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原燃料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,338百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と、同費用に係る償却費が含まれています。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物」が87,742千円、「プラント」が24,792千円、「建材及び舗装用材」が5,757千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載の通り、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物」が15,667千円、「プラント」が56千円、「建材及び舗装用材」が1,812千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日本セラミックエンジニアリング(株)	東京都千代田区	10,000	サービス業	(所有) 直接 100.0	兼任3名	海外業務 委託 製品販売 資金援助	海外エンジニアリング料他仕入	75,604	受取手形及び売掛金	32,358
								耐火物販売	11,158	未収入金	33,398
								不動産賃貸	1,356	貸付金	34,000
								資金の立替	153,082		
								受取利息	635		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 海外エンジニアリング料については、日本セラミックエンジニアリング(株)より提示された見積書により通常行われている価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
- (2) 仕入品、耐火物販売及び不動産賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 資金の立替については、順次回収しております。(一部受取手形で回収しております。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

また、関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	579円10銭	1株当たり純資産額	562円92銭
1株当たり当期純利益	17円07銭	1株当たり当期純利益	18円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,321,897	6,223,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	433,680	453,514
(うち少数株主持分)	(433,680)	(453,514)
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,888,216	5,769,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,167	10,249

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	172,359	188,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,359	188,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,099	10,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
美濃窯業株式会社	第1回無担保社債	19.7.25	300,000	300,000	2.11	なし	26.7.25
美濃窯業株式会社	第2回無担保社債	19.7.25	100,000	100,000	2.03	なし	26.7.25
合計			400,000	400,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,000	1,030,000	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		924		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,156		平成22年4月21日～ 平成24年7月21日
その他有利子負債				
計	680,000	1,033,080		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
924	924	308		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	第2四半期 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	第3四半期 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	第4四半期 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,141,950	2,682,744	2,015,720	3,030,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	62,968	213,226	19,695	136,827
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	13,206	111,918	52,055	115,747
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.30	11.01	5.11	11.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,641	1,244,554
受取手形	³ 773,103	579,980
売掛金	³ 2,015,165	³ 2,197,896
有価証券	8,761	8,796
製品	737,652	798,458
原材料	525,467	666,204
仕掛品	102,249	122,718
未成工事支出金	81,240	174,362
貯蔵品	30,075	42,547
前払費用	5,653	5,309
繰延税金資産	159,716	176,424
関係会社短期貸付金	17,500	7,500
未収入金	³ 134,758	³ 86,755
未収消費税等	9,472	-
その他	5,662	3,393
貸倒引当金	11,380	9,660
流動資産合計	5,965,738	6,105,242
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	289,702	274,505
構築物（純額）	34,914	30,176
焼成窯(純額)	101,643	76,952
機械及び装置（純額）	384,785	303,403
車両運搬具（純額）	15,124	11,720
工具、器具及び備品（純額）	² 64,963	² 57,525
土地	661,736	661,736
建設仮勘定	10,781	2,709
有形固定資産合計	¹ 1,563,651	¹ 1,418,729
無形固定資産		
ソフトウェア	6,836	3,985
電話加入権	2,038	2,121
その他	92,840	10,300
無形固定資産合計	101,714	16,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,620	735,726
関係会社株式	751,652	751,652
出資金	64	64
従業員に対する長期貸付金	208	294
関係会社長期貸付金	130,000	108,500
破産更生債権等	5,803	5,803
長期前払費用	4,335	7,751
長期預金	-	100,000
繰延税金資産	204,937	369,789
施設利用会員権	111,560	111,560
その他	120,852	23,613
貸倒引当金	41,420	41,850
投資その他の資産合計	2,390,614	2,172,905
固定資産合計	4,055,980	3,608,042

資産合計	10,021,718	9,713,284
------	------------	-----------

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,521,634	1,219,871
買掛金	3 749,713	3 284,480
短期借入金	680,000	980,000
未払金	98,436	18,935
未払費用	138,257	133,987
未払法人税等	6,100	89,000
未払消費税等	-	37,214
前受金	15,134	30,760
預り金	10,322	10,832
従業員預り金	64,634	70,574
賞与引当金	165,000	175,000
役員賞与引当金	19,000	17,350
製品保証引当金	10,129	39,300
工事損失引当金	-	17,919
設備関係支払手形	22,151	42,519
流動負債合計	3,500,514	3,167,745
固定負債		
関係会社長期借入金	-	323,000
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	473,078	501,773
役員退職慰労引当金	194,947	116,605
長期預り金	40,580	46,215
その他	110,847	111,421
固定負債合計	1,219,453	1,499,015
負債合計	4,719,967	4,666,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金	774,663	774,663
その他資本剰余金	81,760	81,760
資本剰余金合計	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金	120,000	120,000
配当準備積立金	50,000	50,000
研究開発積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	1,104,771	1,092,397
利益剰余金合計	3,294,021	3,281,647
自己株式	3,521	4,434
株主資本合計	5,023,923	5,010,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,827	35,886
評価・換算差額等合計	277,827	35,886
純資産合計	5,301,751	5,046,523
負債純資産合計	10,021,718	9,713,284

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,668,235	3,688,090
完成工事高	3,533,933	3,282,770
不動産賃貸収入	118,618	72,294
売上高合計	¹ 8,320,786	¹ 7,043,155
売上原価		
製品期首たな卸高	646,449	737,652
当期製品製造原価	³ 3,936,462	³ 2,905,474
合計	4,582,911	3,643,127
製品期末たな卸高	737,652	798,458
差引	3,845,259	2,844,668
完成工事原価	3,176,394	2,631,773
不動産賃貸原価	46,367	14,847
売上原価合計	¹ 7,068,021	^{1, 8} 5,491,289
売上総利益	1,252,764	1,551,866
販売費及び一般管理費		
販売費	² 500,509	² 574,812
一般管理費	^{2, 3} 545,885	^{2, 3} 552,611
販売費及び一般管理費合計	1,046,395	1,127,424
営業利益	206,368	424,441
営業外収益		
受取利息	¹ 3,654	¹ 2,928
受取配当金	30,047	24,897
受取賃貸料	2,493	3,170
補助金収入	-	4,738
その他	3,321	3,444
営業外収益合計	39,516	39,179
営業外費用		
支払利息	9,457	¹ 10,996
社債利息	8,562	9,856
社債発行費	9,961	-
その他	2,515	1,882
営業外費用合計	30,497	22,735
経常利益	215,387	440,885

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,800	1,715
固定資産売却益	4 546	4 278
受取保険金	1,354	-
特別修繕引当金戻入額	13,782	-
役員退職慰労引当金戻入額	28,070	14,850
工事補償収入	14,500	-
その他	4,220	39
特別利益合計	66,273	16,883
特別損失		
固定資産除却損	5 2,847	5 90,946
固定資産売却損	6 74	6 4
減損損失	-	7 48,960
投資有価証券評価損	10,965	22,990
たな卸資産評価損	-	8 38,653
工事補償損失	9 81,156	9 55,373
災害による損失	2,750	-
その他	-	3,607
特別損失合計	97,794	260,535
税引前当期純利益	183,867	197,232
法人税、住民税及び事業税	75,727	124,837
法人税等調整額	5,751	18,387
法人税等合計	81,478	106,450
当期純利益	102,388	90,782

【製造原価明細書】

(イ)煉瓦部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	2,994,992	75.0	2,192,019	66.0
労務費		671,956	16.8	763,958	23.0
経費		327,684	8.2	365,724	11.0
当期総製造費用		3,994,633	100.0	3,321,701	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,954		102,249	
合計		4,082,587		3,423,951	
期末仕掛品たな卸高		102,249		122,718	
社内消費振替高		43,875		395,728	
当期製品製造原価		3,936,462		2,905,474	

原価計算の方法

組別工程別原価計算を採用しております。

直接材料費は組別により実際原価を賦課し、加工費は組別工程別に等価係数により予定配賦し、期末に原価差額を売上原価とたな卸資産に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
支払電力料 (千円)	71,124	75,429
減価償却費 (千円)	137,012	168,762
その他経費 (千円)	119,265	121,532

(ロ)プラント部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	2,320,933	74.6	1,208,873	44.4
労務費		249,492	8.0	326,686	12.0
経費		540,548	17.4	1,189,334	43.6
当期総製造費用		3,110,975	100.0	2,724,894	100.0
期首未成工事支出金		146,659		81,240	
合計		3,257,635		2,806,135	
期末未成工事支出金		81,240		174,362	
完成工事原価		3,176,394		2,631,773	

原価計算の方法

工事別個別原価計算を採用しております。

直接費用は工事別に賦課し、間接費は期末に一括し、完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

請負工事について

支給材料と持込材料の場合があるため、製造原価の構成比率は毎期変化いたします。

原価計算の方法

同左

請負工事について

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
外注加工費 (千円)	395,742	974,795
その他経費 (千円)	144,806	214,539

【売上原価明細書】
不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
減価償却費		14,462	31.2	1,867	12.6
租税公課		9,526	20.5	4,783	32.2
修繕費		15,913	34.3	1,854	12.5
その他		6,463	14.0	6,342	42.7
不動産賃貸原価		46,367	100.0	14,847	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	774,663	774,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,663	774,663
その他資本剰余金		
前期末残高	81,760	81,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,760	81,760
資本剰余金合計		
前期末残高	856,423	856,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	219,250	219,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	1,750,000	1,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
前期末残高	1,105,584	1,104,771
当期変動額		
剰余金の配当	103,202	103,156
当期純利益	102,388	90,782
当期変動額合計	813	12,373
当期末残高	1,104,771	1,092,397
利益剰余金合計		
前期末残高	3,294,834	3,294,021
当期変動額		
剰余金の配当	103,202	103,156
当期純利益	102,388	90,782
当期変動額合計	813	12,373
当期末残高	3,294,021	3,281,647
自己株式		
前期末残高	1,798	3,521
当期変動額		
自己株式の取得	1,723	912
当期変動額合計	1,723	912
当期末残高	3,521	4,434
株主資本合計		
前期末残高	5,026,460	5,023,923
当期変動額		
剰余金の配当	103,202	103,156
当期純利益	102,388	90,782
自己株式の取得	1,723	912
当期変動額合計	2,536	13,286
当期末残高	5,023,923	5,010,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	608,936	277,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,109	241,941
当期変動額合計	331,109	241,941
当期末残高	277,827	35,886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608,936	277,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,109	241,941
当期変動額合計	331,109	241,941
当期末残高	277,827	35,886
純資産合計		
前期末残高	5,635,397	5,301,751
当期変動額		
剰余金の配当	103,202	103,156
当期純利益	102,388	90,782
自己株式の取得	1,723	912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,109	241,941
当期変動額合計	333,646	255,227
当期末残高	5,301,751	5,046,523

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用しており ます。 これにより営業利益、経常利益は105,019 千円減少し税引前当期純利益は143,672千 円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物付属設備を除く)の うち平成10年4月1日以降の取得に係 わるものについては、定額法によって おります。 また、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～50年 焼成窯、機械及び装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当事業年度から、平成 19年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、売上総利益が5,152千円、営業利 益が9,139千円、経常利益が9,139千円、 税引前当期純利益が9,139千円それぞれ 減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以 前に取得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によっており ます。 当該変更に伴う損益に与える影響は、 13,573千円であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物付属設備を除く)の うち平成10年4月1日以降の取得に係 わるものについては、定額法によって おります。 また、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～50年 焼成窯、機械及び装置 7～9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を 改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資 産区分が変更されました。これを契機に当 社の機械及び装置について耐用年数の見 直しを行い、従来耐用年数を4～12年と してはりましたが、当事業年度より9年に 変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に 比べて、営業利益、経常利益、税引前当期 純利益は15,440千円それぞれ減少して おります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 工事損失引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がともに17,919千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。 なお、対象となる固定資産を修繕する計画がなくなったことが確定したため、当事業年度において全額取り崩しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 特別修繕引当金</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期預金」(前事業年度100,000千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「災害による損失」(当事業年度3,182千円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,921,427千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,957,685千円																								
2 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 工具、器具及び備品 96,542千円	2 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 工具、器具及び備品 96,542千円																								
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																								
<table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>170,163千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>39,349 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>39,296 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>47,564 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>344,943 "</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	170,163千円		売掛金	39,349 "		未収入金	39,296 "	流動負債	支払手形	47,564 "		買掛金	344,943 "	<table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>37,231千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>6,713 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>7,074 "</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	37,231千円		未収入金	6,713 "	流動負債	買掛金	7,074 "
流動資産	受取手形	170,163千円																							
	売掛金	39,349 "																							
	未収入金	39,296 "																							
流動負債	支払手形	47,564 "																							
	買掛金	344,943 "																							
流動資産	売掛金	37,231千円																							
	未収入金	6,713 "																							
流動負債	買掛金	7,074 "																							
4 受取手形裏書譲渡高 2,250千円	4 受取手形裏書譲渡高 1,773千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 1,399,304千円</p> <p>関係会社よりの仕入高 2,160,764 "</p> <p>関係会社よりの受取利息 1,733 "</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 367,491千円</p> <p>関係会社よりの仕入高 413,357 "</p> <p>関係会社よりの受取利息 1,420 "</p> <p>関係会社への支払利息 1,987 "</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>荷造包装及び発送運賃 257,293千円</p> <p>販売手数料 22,828 "</p> <p>給料手当 117,419 "</p> <p>賞与引当金繰入額 21,618 "</p> <p>退職給付費用 12,871 "</p> <p>減価償却費 462 "</p> <p>製品保証引当金繰入額 - "</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 53,010千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 19,000 "</p> <p>給料手当 110,776 "</p> <p>賞与引当金繰入額 16,049 "</p> <p>退職給付費用 191 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,345 "</p> <p>減価償却費 14,912 "</p> <p>研究開発費 178,336 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>荷造包装及び発送運賃 247,139千円</p> <p>販売手数料 38,840 "</p> <p>給料手当 130,323 "</p> <p>賞与引当金繰入額 25,331 "</p> <p>退職給付費用 11,897 "</p> <p>減価償却費 618 "</p> <p>製品保証引当金繰入額 39,300 "</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 73,743千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 17,350 "</p> <p>給料手当 108,895 "</p> <p>賞与引当金繰入額 15,096 "</p> <p>退職給付費用 4,126 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,007 "</p> <p>減価償却費 12,407 "</p> <p>研究開発費 164,440 "</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 193,122千円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 176,975千円</p>
<p>4 固定資産売却益</p> <p>車両運搬具 546千円</p> <p>計 546 "</p>	<p>4 固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 183千円</p> <p>車両運搬具 94 "</p> <p>計 278 "</p>
<p>5 固定資産除却損</p> <p>車両運搬具 54千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,493 "</p> <p>固定資産撤去費用 1,300 "</p> <p>計 2,847 "</p>	<p>5 固定資産除却損</p> <p>建物 162千円</p> <p>構築物 478 "</p> <p>焼成窯 943 "</p> <p>機械及び装置 3,172 "</p> <p>車両運搬具 14 "</p> <p>工具、器具及び備品 2,390 "</p> <p>建設仮勘定 4,444 "</p> <p>無形固定資産(その他) 78,609 "</p> <p>固定資産撤去費用 730 "</p> <p>計 90,946 "</p>
<p>6 固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 74千円</p> <p>計 74 "</p>	<p>6 固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 4千円</p> <p>計 4 "</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
7	<p>7 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">耐火物製造</td> <td>建物</td> <td>四日市工場</td> <td>2,176</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>(三重県 四日市市)</td> <td>42,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>48,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。 その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた建物、機械及び装置（焼成窯を含む）、その他（構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品）について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,960千円）として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価に基づいて評価しております。</p> <p>8 通常の販売目的で使用保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">105,019千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">38,653千円</td> </tr> </table> </p> <p>9 工事補償損失 海外のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため 81,156千円を計上いたしました。</p> <p>9 工事補償損失 海外及び国内のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため 55,373千円を計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	耐火物製造	建物	四日市工場	2,176	機械及び装置	(三重県 四日市市)	42,207	その他		4,575		計		48,960	売上原価	105,019千円	特別損失	38,653千円
用途	種類	場所	減損損失(千円)																				
耐火物製造	建物	四日市工場	2,176																				
	機械及び装置	(三重県 四日市市)	42,207																				
	その他		4,575																				
	計		48,960																				
売上原価	105,019千円																						
特別損失	38,653千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,098	6,223	-	14,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,223株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,321	5,054	-	19,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,054株

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減損損失 113,291千円		減損損失 107,728千円
	減価償却費 4,052 "		減価償却費 9,002 "
	未払事業税 532 "		未払事業税 8,015 "
	貸倒引当金 20,869 "		貸倒引当金 19,623 "
	賞与引当金 66,478 "		賞与引当金 70,647 "
	役員退職慰労引当金 78,544 "		役員退職慰労引当金 47,073 "
	退職給付引当金 190,603 "		退職給付引当金 202,566 "
	未払金 35,394 "		工事補償損失 36,097 "
	工事補償損失 32,698 "		固定資産除却損 33,528 "
	その他 53,902 "		たな卸資産評価損 18,579 "
	繰延税金資産小計 596,368 "		その他 74,077 "
	評価性引当額 44,246 "		繰延税金資産小計 626,939 "
	繰延税金資産合計 552,121 "		評価性引当額 56,430 "
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 570,508 "
	その他有価証券評価差額金 187,467千円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 187,467 "		その他有価証券評価差額金 24,295千円
	繰延税金資産の純額 364,654 "		繰延税金負債合計 24,295 "
			繰延税金資産の純額 546,213 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.29%		法定実効税率 40.37%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.44 "		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.44 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.66 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.37 "
	住民税均等割等 5.12 "		住民税均等割等 4.79 "
	試験研究費税額控除 5.89 "		試験研究費税額控除 5.98 "
	評価性引当額の増減 1.36 "		評価性引当額の増減 10.63 "
	その他 0.35 "		その他 1.09 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.31 "		税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.97 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	411円13銭	1株当たり純資産額	391円49銭
1株当たり当期純利益	7円94銭	1株当たり当期純利益	7円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,301,751	5,046,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	5,301,751	5,046,523
普通株式の発行済株式数(千株)	12,909	12,909
普通株式の自己株式数(千株)	14	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,895	12,890

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	102,388	90,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,388	90,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,898	12,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)十六銀行	277,443	91,001
		住友金属工業(株)	380,360	74,930
		(株)みずほフィナンシャルグループ	366,240	68,853
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50	50,000
		住友商事(株)	52,860	44,560
		菊水化学工業(株)	58,000	23,490
		太平洋セメント(株)	161,147	23,205
		日本ルツボ(株)	200,000	22,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	19,601
		名港海運(株)	30,561	19,436
		その他 43銘柄	7,721,595	190,832
		小計	9,289,436	627,912
計			9,289,436	627,912

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
			大和証券投資信託委託大和MMF	8,796,878
		小計	8,796,878	8,796
投資有価証券	その他有価証券	第一勧業日本バランス	102,447,507	68,260
		ピクテ グローバルインカム株式ファンド	28,000,000	15,621
		TA中部経済圏株式ファンド	18,500,000	9,930
		ダイワ日本株	10,000,000	5,604
		三井住友グローバル3資産ファンド	8,366,809	3,858
		TA技術フォーカスオープン	10,000,000	3,844
		大和株主還元オープン	100	694
		小計	177,314,416	107,814
計			186,111,294	116,611

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	986,524	8,509	4,311 (2,176)	990,721	716,216	21,366	274,505
構築物	195,556	3,011	2,157 (857)	196,410	166,233	6,412	30,176
焼成窯	911,223	5,734	50,692 (1,519)	866,265	789,313	26,818	76,952
機械及び装置	2,950,596	66,577	72,837 (40,687)	2,944,336	2,640,933	104,801	303,403
車両運搬具	99,942	4,960	5,966 (728)	98,936	87,215	7,561	11,720
工具、器具及び備品	668,717	33,737	87,156 (2,990)	615,297	557,772	35,768	57,525
土地	661,736			661,736			661,736
建設仮勘定	10,781	114,457	122,529	2,709			2,709
有形固定資産計	6,485,078	236,986	345,650 (48,960)	6,376,414	4,957,685	202,728	1,418,729
無形固定資産							
ソフトウェア	49,987	1,000		50,987	47,002	3,851	3,985
電話加入権	2,038	83		2,121			2,121
その他	92,840		82,539	10,300			10,300
無形固定資産計	144,866	1,083	82,539	63,409	47,002	3,851	16,407
長期前払費用	4,645	5,535	995	9,184	1,433	1,123	7,751

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 四日市工場 微粉碎機 14,980千円

建設仮勘定 亀崎工場 脱鉄設備設置 12,949 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,800	834	-	2,124	51,510
賞与引当金	165,000	175,000	165,000	-	175,000
役員賞与引当金	19,000	17,350	19,000	-	17,350
製品保証引当金	10,129	39,300	8,200	1,929	39,300
工事損失引当金	-	17,919	-	-	17,919
役員退職慰労引当金	194,947	25,007	88,500	14,850	116,605

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の2,124千円は回収による取崩額であります。
 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)欄に記載の1,929千円は洗替による戻入額であります。
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄に記載の14,850千円は引当金超過取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,642
預金	
当座預金	867,953
郵便振替貯金	11
普通預金	248,794
通知預金	15,000
定期預金	110,000
外貨建普通預金	1,153
小計	1,242,902
合計	1,244,554

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州耐火煉瓦(株)	97,524
ミノセラミックス商事(株)	74,963
タテホ化学工業(株)	55,135
河合石灰工業(株)	48,483
矢橋工業(株)	26,166
その他	277,708
合計	579,980

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	171,325
平成21年5月満期	141,716
平成21年6月満期	60,219
平成21年7月満期	109,628
平成21年8月満期	95,767
平成21年9月以降満期	1,323
合計	579,980

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東ソー(株)	429,623
河合石灰工業(株)	222,109
太平洋セメント(株)	179,335
住友大阪セメント(株)	169,076
東洋炭素(株)	87,885
その他	1,109,865
合計	2,197,896

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
2,015,165	7,393,848	7,211,117	2,197,896	76.6	104.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
高アルミナ質煉瓦	229,084
粘土質煉瓦	219,299
塩基性煉瓦	350,073
合計	798,458

原材料

品目	金額(千円)
高アルミナ質原料	339,805
粘土質原料	37,071
塩基性原料	289,328
合計	666,204

仕掛品

品目	金額(千円)
高アルミナ質煉瓦	45,490
粘土質煉瓦	19,421
塩基性煉瓦	57,806
合計	122,718

未成工事支出金

区分	金額(千円)
営業工事	58,008
プラント工事	116,353
合計	174,362

貯蔵品

品目	金額(千円)
荷造材料	9,286
消耗材料	33,260
合計	42,547

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
美州興産株式会社	44,634
株式会社ビョーブライト	299,391
モノリス株式会社	334,432
美濃窯業製陶株式会社	3,000
日本セラミックエンジニアリング株式会社	70,195
合計	751,652

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東進工業(株)	144,651
宇部マテリアルズ(株)	105,199
ライン工業(株)	82,640
昭和インターナショナル(株)	48,158
システムケイソー(株)	40,484
その他	798,737
合計	1,219,871

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	283,297
平成21年5月満期	324,868
平成21年6月満期	273,329
平成21年7月満期	190,776
平成21年8月満期	142,562
平成21年9月以降満期	5,038
合計	1,219,871

買掛金

相手先	金額(千円)
東進工業(株)	31,680
ライン工業(株)	20,020
(株)ハシモト	15,750
北陸築炉保温工業(株)	15,550
名機産業(株)	13,793
その他	187,684
合計	284,480

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	410,000
(株)十六銀行	210,000
(株)名古屋銀行	160,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
(株)三井住友銀行	80,000
合計	980,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	666,240
年金資産	122,738
会計基準変更時差異の未処理額	41,728
合計	501,773

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中央区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	名古屋市中央区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
取次所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第146期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日に東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第147期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日に東海財務局長に提出

第147期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日に東海財務局長に提出

第147期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日に東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第146期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年11月20日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美濃窯業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美濃窯業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針のたな卸資産の評価基準及び評価方法の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。